第１回　「気候変動関連データの活用と適応に関する実践パネル」議事概要

１．日　時

令和７年８月１日（金）　14 時 00 分～17 時 00 分

２．場　所

中央合同庁舎５号館　会議室　及び　オンライン（ライブ配信）
（東京都千代田区霞が関１－２－２）

３．主　催

「気候変動関連データの活用と適用に関する実践パネル」関係５省庁
（環境省・文部科学省・農林水産省・国土交通省・金融庁）

４．参加機関

金融機関・企業

日本銀行
農林中央金庫
キリンホールディングス株式会社
株式会社みずほフィナンシャルグループ
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス株式会社
日清食品ホールディングス株式会社
株式会社セブン＆アイ・ホールディングス
株式会社ウェザーニューズ
デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

研究機関

国立研究開発法人　国立環境研究所
国立研究開発法人　農業・食品産業技術総合研究機構
国立研究開発法人　海洋研究開発機構
国立研究開発法人　土木研究所
気象庁　気象研究所

関係省庁

主催省庁（文部科学省、国土交通省、農林水産省、金融庁、環境省）
経済産業省
気象庁

５．議事概要

第１部についてはオンラインによるライブ配信にて公開、第２部は率直かつ自由な意見交換を促す観点から非公開で開催した。

○ 開会あいさつ　環境省　気候変動科学適応室　室長　羽井佐　幸弘

＜第１部＞　話題提供

○ 講演「気候変動の将来予測分析のためのシナリオ枠組（SSP×RCP シナリオ枠組）の解説」
国立研究開発法人　国立環境研究所　社会システム領域　副領域長　高橋　潔　様

・ 気候変動の将来予測分析に用いられる SSP（共通社会経済経路）や RCP（代表的濃度経路）シナリオの枠組み、国際的な研究連携、シナリオの改定課題、今後の展望について解説
・ 企業や金融機関のニーズの捕捉、効率的な情報伝達やデータ活用の工夫について課題を提示

○ 講演「NGFS シナリオの活用(金融機関における気候関連リスクのシナリオ分析)」
日本銀行 金融機構局 国際課 企画役　竹山　梓　様

・ 金融機関向けの NGFS シナリオの概要と特徴について解説
・ 移行リスク・物理的リスクの違い、マクロ経済モデルの充実、ユーザーからの評価や課題、短期シナリオの新設など、金融分野でのシナリオ分析の現状と今後の方向性を紹介

○ 講演「農林水産業分野を対象とした気候変動影響予測と適応策の評価（環境研究総合推進費 S-18-2 の研究成果の概要）」
国立研究開発法人　農業・食品産業技術総合研究機構
農業環境研究部門　エグゼクティブリサーチャー　長谷川　利拡　様

・ 農林水産分野における気候変動影響予測の最新成果を報告
・ 米の収量・品質低下や高温耐性品種の導入効果、みかんの適地移動、畜産・林業・水産業への影響と適応策の評価、1㎞メッシュの地域予測データの活用推進など、具体的な研究成果と今後の課題を提示
・

○ 講演　金融機関におけるシナリオ分析の事例
「農林中央金庫の物理的リスクシナリオ分析」
農林中央金庫　リスク統括部　部長代理　川崎　元寛　様

・ 農林水産業者の収入や洪水リスクなど、金融機関としての物理的リスクシナリオ分析の実例と課題を説明
・ データ収集やモデル構築、適応策の定量化等における課題を提示

○ 講演　企業におけるシナリオ分析の事例

「キリンの気候変動リスクに対するシナリオ分析」

キリンホールディングス株式会社　CSV 戦略部　　主務　横沼　徹　様

- 企業の気候変動リスクシナリオ分析の実践例として、水資源や農作物収量への影響評価、カーボンプライシングの財務インパクト、脱炭素社会への移行計画等を紹介
- シナリオ分析の妥当性や経営判断への反映など、実務上の課題と今後の展望を説明

○ その他

第１部の講演全体を通じて、気候変動リスクの分析・適応には、共通シナリオの精緻化と現場ニーズに応じたカスタマイズ、産官学の連携、データの収集・活用・コミュニケーションの強化が重要であることが確認された。

＜第２部＞　意見交換（非公開）

出席者からの主な発言は以下のとおり。

【議題１】

企業の気候変動リスク（主に物理的リスク）のシナリオ分析及び将来想定の立て方に関する課題とは

・第１部の講演の中で、大きな極端現象が 50 年に１度発生するより、中規模な現象が高い頻度で発生する方が経済に対する影響が大きいという分析は印象深い。また、企業や金融機関におけるデータの活用について、研究機関としてこれまで想定していなかったものもあり興味深い。

・金融機関や企業の実務を踏まえると、2050 年から 2100 年の長期を評価するシナリオよりも、数年先までの判断をどう行うかという観点になる。これらを長期シナリオとどう結合するかについて、非常に課題感を感じている。

・リスク管理等の経営の意思決定において、物理的リスクの関連する データを活用したいという話を聞くことも多い。 多くのデータを用いて分析を行うだけでなく、意思決定に繋がるよう、分析の含意が 皆に分かりやすい形で集約することも重要である。

・企業の物理的リスク分析を支援する立場からは、１つのデータやシナリオに依存せず、できる限り多くの公的機関から情報を得て、リスクが高い場合・低い場合など複数の分析から、経営の意思決定に繋げられるよう取り組んでいる。

・特定の調達先・事業所等のリスクを検討する場合、研究機関が持つデータだけでは、企業の求めるレベルまで達しないケースがある。これ以上の精緻なデータを取得する場合、企業が個別に持つデータを共有いただくことも重要となるが、企業側が開示できるかは難しい問題である。

・研究機関と企業等が連携することで、より説得力の高い分析が行えるようになると考える。それによって、より良い適応策の検討に繋げたい。

【議題２】

課題を解決するために

・今、現状の環境で何ができるか？

・長期的に考えた場合、どのような取組が有効と考えられるか？

・産官学連携によって、効果的な取組につながるか？

・TCFD、TNFD における実務的な課題として、前提となるシナリオが異なる点が挙げられる。企業経営の意思決定においては、TCFD と TNFD のシナリオが一致していることが理想である。

・行政でも、TCFD、TNFD の担当は部局単位で異なるため、組織のあり方が検討されている。

・TCFD、TNFD それぞれの専門性の違いから、研究者は担当者が分かれている。連携・交流の取組や、数年後を見据えて、共通するシナリオ枠組みについても国際的な議論が開始されている。

・金融機関の実務や、企業の経営判断においては、災害などの物理的リスクが本当に起こりうるのか、顧客や取引先、経営層等の同意を得られるかが重要である。今後、発生しうる物理的リスクのベースラインと定義できる研究等はあるか。

・「日本の気候変動 2025」では、物理的リスクのベースラインを考える際の参考となる言及がある。基本的には、大雨の頻度は増え、強度は強まる。さらに、連鎖的・波及的な災害が起こりうる、という研究が増えている点も留意したい。

・近年、雹による災害によって多大な被害が出ており、気候変動の影響によるものか関心が高い。企業が大学等と連携し、再現実験に取り組む事例もあるが、研究者の視点では、雹の発生は雲粒レベルまで計算が必要となり、更に気候変動予測を考慮するのが大変難しい。世界的には、雹に関する研究がいくつか存在している。

・物理的リスクの想定が、投資家や金融機関の判断視点として企業間比較に至っているのかという問いに対しては、リスク想定の良し悪しを判断されるまでには至っていないとの認識である。現状としては、どれくらい情報開示がなされているかが、材料の１つとして考慮されている。

・企業の取組の１つとして、過去の収穫量と気候データを組み合わせ、グローバルで１年先の収穫量の予測を行っているサービスがある。一方で、南米など特定の地域のデータが不足しており、研究機構や省庁等でそのようなデータがあれば、連携して取り組める余地がある。

○ 閉会あいさつ　環境省
・活発な議論に感謝申し上げる。
・企業の皆様の取組が一段と進んでおり、産学官での意見交換の場は重要である。
・第２回以降の開催も検討していきたい。引き続きご協力を賜りたい。

以　上